



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
東

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所
コード番号 2749 URL <http://www.jp-holdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 洋
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 荻田和宏 (TEL) 052-933-5419
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,867	29.5	1,114	32.7	1,150	32.8	653	30.7
23年3月期	9,166	11.9	839	13.7	866	8.3	500	12.5

(注) 包括利益 24年3月期 653百万円(30.7%) 23年3月期 499百万円(12.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	39.19	39.15	17.4	12.0	9.4
23年3月期	33.38	33.25	18.3	11.4	9.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成23年6月1日付をもって株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成23年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,808	3,977	40.5	238.07
23年3月期	9,432	3,559	37.7	213.64

(参考) 自己資本 24年3月期 3,973百万円 23年3月期 3,555百万円

(注) 当社は、平成23年6月1日付をもって株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成23年3月期の1株当たり純資産は、当該株式分割が前年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,205	△821	△219	2,768
23年3月期	915	△1,808	2,473	2,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	241	43.4	8.5
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	250	38.3	6.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		32.0	

(注) 1. 24年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円50銭

2. 平成23年3月期の年間配当金には、東京証券取引所市場第2部上場記念配当5円を含んでおります。

3. 当社は、平成23年6月1日付をもって株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成23年3月期の期末配当金については、当該株式分割前の金額であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,000	18.0	1,375	23.4	1,400	21.6	834	27.7	49.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	16,691,400株	23年3月期	16,642,400株
② 期末自己株式数	24年3月期	338株	23年3月期	160株
③ 期中平均株式数	24年3月期	16,672,234株	23年3月期	14,979,090株

(注)当社は、平成23年6月1日付をもって株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成23年3月期の株式数は、当該株式分割が前年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	766	25.0	320	63.0	424	67.7	286	69.1
23年3月期	613	△0.4	196	△23.7	252	△17.7	169	△35.6
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	17.19		17.17					
23年3月期	11.31		11.27					

(注)当社は、平成23年6月1日付をもって株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成23年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	5,992	152.97	2,553	152.97	42.6	152.97	152.97	
23年3月期	5,835	150.34	2,501	150.34	42.9	150.34	150.34	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,553百万円 23年3月期 2,501百万円

(注)当社は、平成23年6月1日付をもって株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成23年3月期の1株当たり純資産は、当該株式分割が前年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年5月14日(月)に機関投資家及び個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。
- 当社は、平成23年6月1日付をもって株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの持ち直しの動きが見られたものの、欧州財政危機や中国経済の減速、長期化する円高、原発事故の影響による電力制限等不安要因も重なり、不透明な状況で推移いたしました。

子育て支援事業については、減少が見られない待機児童数が首都圏及び主要都市をはじめ国内全体で引き続き問題視されており、保育所不足という問題が顕在化しているなか、今後の子育て支援体制の整備が政策課題の中でも最重要項目の一つとなっております。平成22年1月「子ども・子育てビジョン」が閣議決定され、5年間の目標として、①認可保育所の定員 215万人から241万人へ(26万人増)、②3歳未満児の保育所利用率24%(75万人)から35%(102万人)に、③学童クラブ81万人から111万人に等の目標が掲げられており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。

なお、平成23年4月の全国の待機児童数は、25,556人と依然高水準で推移しており、待機児童を抱える自治体は早期に待機児童を解消する必要があるため、多数の自治体が株式会社による保育所の増設を検討しております。

このような環境のもと当社グループは、東京都、神奈川県、千葉県、大阪府において以下の通り新たに保育所19園、学童クラブ4施設を新規開設いたしました。なお、桂坂学童クラブは平成23年11月30日までの暫定学童クラブとして受託し、同日付をもって閉所いたしました。

(保育所)

アスク芝浦4丁目保育園	(平成23年4月1日)
アスク豊玉中保育園	(平成23年4月1日)
アスクたなし保育園	(平成23年4月1日)
アスク二番町保育園	(平成23年4月1日)
アスク勝どき保育園	(平成23年4月1日)
アスク大森保育園	(平成23年4月1日)
アスクいどがや保育園	(平成23年4月1日)
アスク大倉山保育園	(平成23年4月1日)
アスク宮前平えきまえ保育園	(平成23年4月1日)
アスク下小田中保育園	(平成23年4月1日)
アスク武蔵小杉保育園	(平成23年4月1日)
アスク向ヶ丘遊園北保育園	(平成23年4月1日)
アスク向ヶ丘遊園南保育園	(平成23年4月1日)
アスクかじがや保育園	(平成23年4月1日)
アスク東門前保育園	(平成23年4月1日)
アスク川間保育園	(平成23年4月1日)
アスク舞浜保育園	(平成23年4月1日)
アスク久宝寺駅前保育園	(平成23年4月1日)
桂坂保育室	(平成23年5月1日)

(学童クラブ)

おおまち第2学童クラブ	(平成23年4月1日)
-------------	-------------

二番町こどもクラブ	(平成23年4月1日)
桂坂学童クラブ	(平成23年4月1日)
放課GO→あかさか	(平成23年10月3日)

その結果、平成24年3月末日における保育所の数は102園、学童クラブは39施設、児童館は7施設となり、子育て支援施設の合計は148ヶ所となりました。

以上より、当社グループの連結売上高は11,867百万円(前年同期比29.5%増)、営業利益は1,114百万円(同32.7%増)、経常利益は1,150百万円(同32.8%増)となり、当期純利益は653百万円(同30.7%増)となりました。

②次期の見通し

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

次期の見通しにつきましては、米国経済が底堅いことや欧州危機対応にも一定の効果がみられるものの、電力不足や依然として円高で推移している為替動向など国内経済を取り巻く環境は厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況のもと、当社グループが平成24年3月期中に新規開設を受注し、平成24年4月1日以降本決算短信提出日までに新たに運営を開始している子育て支援施設は以下の通りです。

(保育所)

アスク南大井保育園	(平成24年4月1日)
アスクさいど保育園	(平成24年4月1日)
アスク日吉本町第二保育園	(平成24年4月1日)
アスク平間保育園	(平成24年4月1日)
アスク武蔵新城保育園	(平成24年4月1日)
アスク宿河原保育園	(平成24年4月1日)
アスク向河原保育園	(平成24年4月1日)
アスク柿生保育園	(平成24年4月1日)
アスク高津えきまえ保育園	(平成24年4月1日)
花輪保育所	(平成24年4月1日)
神明保育室	(平成24年4月1日)
みなと保育サポート白金	(平成24年4月1日)

これらを勘案し、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高14,000百万円、営業利益1,375百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益834百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は9,808百万円(前期末比375百万円増)となりました。

流動資産は3,880百万円(同291百万円増)となりましたが、これは、主に現金及び預金が564百万円、繰延税金資産が27百万円、未収入金が55百万円増加した一方で、有価証券が399百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は5,928百万円(同85百万円増)となっております。これは、主に建物及び構築物が539百万円、リース資産が11百万円、長期貸付金が236百万円、差入保証金が90百万円増加した一方で、建設仮勘定が817百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は5,830百万円(同42百万円減)となりました。流動負債は3,352百万円(同363百万円減)となりましたが、これは、主に未払法人税等が157百万円、未払消費税等が27百万円、賞与引当金が39百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が300百万円、未払金が377百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は2,478百万円(同321百万円増)となっておりますが、これは、主に長期借入金が267百万円、資産除去債務が30百万円増加したことが要因であります。

また、純資産は3,977百万円(同418百万円増)となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,150百万円、減価償却費306百万円、未払金及び未払費用の増加による185百万円の収入、賞与引当金の増加による39百万円の収入等がありましたが、法人税等の支払額386百万円のほか、前受金の減少による129百万円の資金の減少、未収消費税等の増加による39百万円の資金の減少等があり、1,205百万円(前年同期比31.8%増)の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度(915百万円の資金の獲得)に対して得られた資金が増加しているのは、前受金の増減額の影響による資金の減少が210百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が814百万円から1,150百万円に増加し、減価償却費が67百万円増加したことに加え、未払金及び未払費用の増減額の影響による91百万円等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

長期貸付金の回収による収入が47百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が426百万円、長期貸付けによる支出が283百万円、保証金の差入れによる支出が108百万円、その他の支出(その他投資等の支出)が58百万円あり、821百万円(同54.6%減)の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度(1,808百万円の資金の支出)に対して使用した資金が減少しているのは、有形固定資産の取得による支出が598百万円、保証金の差し入れによる支出が202百万円、長期貸付けによる支出が148百万円減少したほか、長期貸付金の回収による収入が33百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金により1,299百万円の収入がありましたが、長期借入金の返済により982百万円、社債の償還により300百万円、配当の支払いにより233百万円の支出がそれぞれあったため、219百万円の資金の減少となりました。

また、前連結会計年度(2,473百万円の資金の獲得)に対して得られた資金が減少しているのは、短期借入金の返済による支出が149百万円減少した一方で、長期借入金の返済による支出が431百万円、社債の償還による支出が300百万円、配当の支払額が88百万円それぞれ増加し、長期借入れによる収入が721百万円、株式の発行による収入が747百万円、自己株式の処分による収入が550百万円それぞれ減少した

こと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	32.9	37.7	40.5
時価ベースの自己資本比率(%)	170.0	126.2	144.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.9	3.5	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.5	29.2	47.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

なお、上記の基本方針に基づき、当期の一株当たりの配当は15円（記念配当2円50銭含む。）となる予定であり、次期の予想は16円であります。また、内部留保資金につきましては、主力事業であります子育て支援事業を積極的に展開するために有効投資してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、子育て支援事業を主たる事業としております。

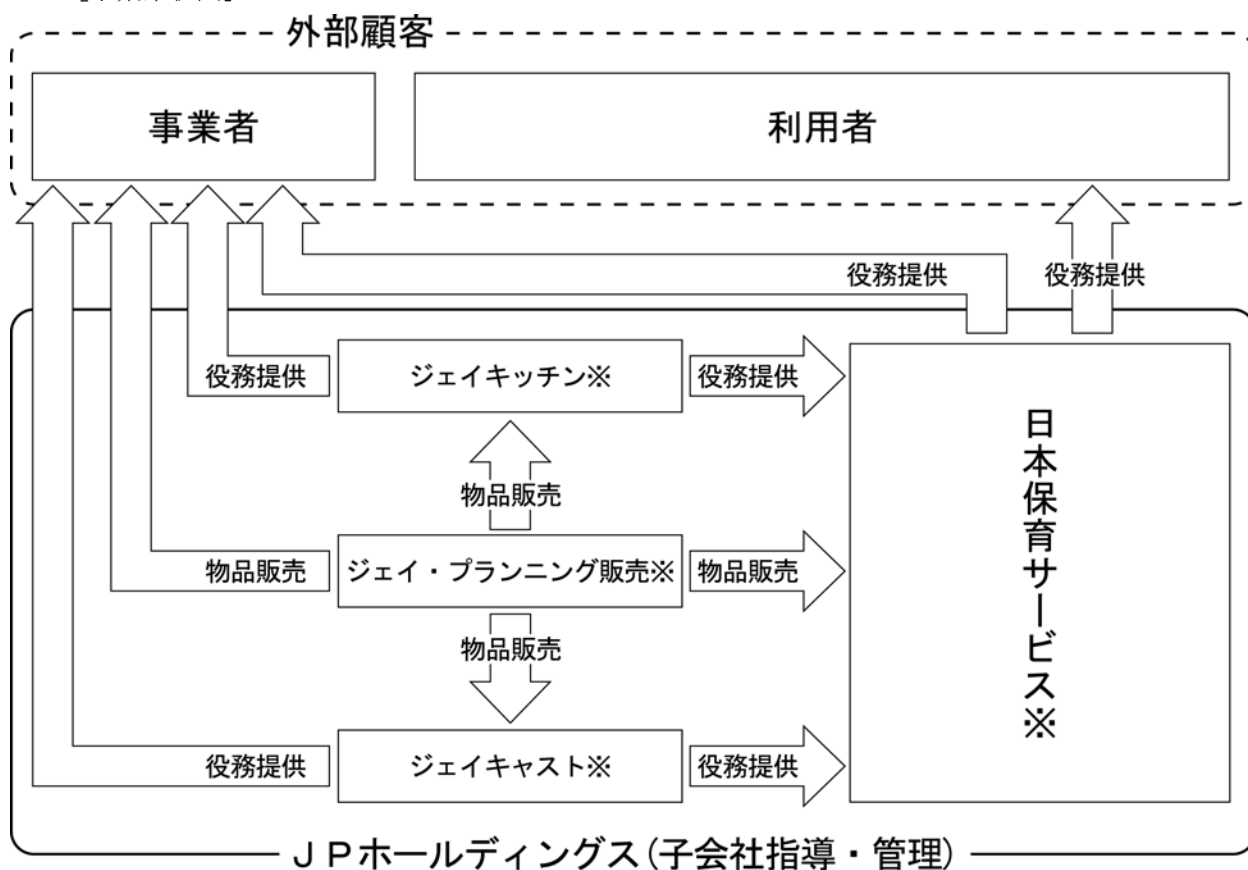
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	事業内容	会社名
子育て支援事業	指定管理者制度による公設民営保育所の運営 自社運営による民営保育所の運営 東京都認証保育制度等による準認可保育所の運営 運営委託及び指定管理者制度による学童クラブ及び児童館の運営 保育所向け給食の請負 英語教室及び体操教室の請負 保育用品の企画・販売 子育て支援事業に関するコンサルティング	(株)日本保育サービス (株)四国保育サービス (株)ジェイキャスト (株)ジェイキッチン (株)ジェイ・プランニング販売

(注) 当社は、子会社各社への経営指導並びに管理を行っております。

[事業系統図]



(注) 1. ※は連結子会社です。

2. 株式会社四国保育サービスは、連結子会社ではありますが、現在保育所の運営を行っておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちは、企業として単に利益を追求する存在ではなく、子育て支援事業という当社グループにおける主軸事業を展開することにより、子育て支援施設の拡充を図り、日本の社会問題である少子化傾向の改善に貢献するとともに、様々なサービスを提供することにより広く社会貢献できる公器であるべきと考えております。

そのうえで株主価値の最大化に努め、顧客満足度・従業員満足度・取引先満足度を高め、永続的に発展、成長する企業グループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「1. 経営成績 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載いたしましたとおり、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続して成長し続けるため、以下の課題に取り組んでまいります。

(子育て支援事業の体制の拡充と経営資源の集中)

少子化が深刻な社会問題としてクローズアップされる中、政府及び各自治体は総合的な少子化対策や、子育て支援体制の整備に取り組んでおります。しかし、国や自治体による既存の制度・枠組みを利用した対策には限界があり、また地方自治体の厳しい財政状況や昨今の規制緩和の流れも手伝い、今後益々民間の活力が必要になると考えられます。

また、これまでの首都圏を中心とした保育所の増設や民営化に加え、学童クラブや児童館といった施設の運営委託も全国的に広まりつつあります。

こうした環境下、当社グループでは引き続き経営資源を集中的に投入し、市場規模3兆円以上はあると考えられる一方で、依然として零細な業者の多い子育て支援業界で次の点を中期的な重点目標として掲げ、今後も保育所等の増設、市場からの資金調達によるM&A、NPO等保育関連事業者とのアライアンスを進めながら、他社との差別化を図り、「子育て支援サービス」のリーディングカンパニーとして事業規模の拡大を目指します。

<重点目標>

良質な子育て支援サービス提供の拡充

研修制度の充実による保育の質の向上

コンプライアンス（法令遵守及び企業倫理の確立）経営ならびに職員のコンプライアンスの徹底

保育現場からの声のより正確な経営への反映

(4) 会社の対処すべき課題

①未進出地域への新規開設を含めた運営施設数拡大による待機児童の解消

現在は首都圏及び東海圏を中心に新規開設を進めておりますが、平成22年4月には宮城県仙台市、平成23年4月には大阪府八尾市に認可保育所を開設しております。首都圏を含めた都市部においては、株式会社による認可保育所の運営が認められていない自治体がありますが、地方においても都市部における待機児童の増加及び保育所不足は深刻な問題であり、保育所の増設は自治体にとっても大きな課題となっております。当社グループは今後、首都圏はもちろんのこと、地方の都市部においても株式会社による保育所運営を推進し、保育所増設という社会の要請に応じてまいります。

②優秀な人材確保のための全国的な採用活動の実施

保育所の増設に対応するためには、保育所で働く保育士資格を保有した職員の採用が重要な課題となります。当社グループでは、新たに開園する保育所の設置基準を充足する保育士を確保することを主な目的として、年間を通じて全国各地で採用活動を行っております。また、地方で採用された職員が安心して生活できるよう、社員寮の確保にも努めております。

③保育所の増加と営業エリアの拡大に伴う運営管理体制の確立

当社グループの保育所運営は、保育所単位での管理だけではなく、複数の保育所を担当するエリアマネージャーによる運営面の指導や、企画開発室職員による保育所の外からの運営管理及び指導などのサポートによる管理体制を整備しております。

したがって保育所数が増加するにつれて、エリアマネージャーが担当する保育所数も増加し、企画開発室が管理、指導する保育所数も増加するため、エリアマネージャーや企画開発室の職員の増員はもとより、管理体制の強化も含めた組織的な運営体制の強化にも注力しております。

④独自性の高い保育サービスの開発・提供による差別化とさらなる競争優位性の確立

保育所は子供を単に預かるだけではなく、子供の成長を図るために、様々なサービスを提供しております。例えば、外国人による英語教室の実施、体操講師による運動、給食の提供等があげられます。また、発達に障害がある子供の受け入れや発達障害児に対する保育方法の検討も進めております。

質の高い保育を行うことに加えて、他社で実施されていないようなサービスの開発に取り組み、保育所の差別化を図ってまいります。

⑤設備資金確保のための資金調達と財務基盤の安定性の確保

当社グループは、継続的に保育所を開設する計画から保育所開設に係る工事費用等の設備資金を安定的に確保することが重要となります。当社グループでは、財務の健全性を図りつつ、必要資金を安定的に調達していくため、金融機関からの借入に限定せずに社債の発行や株式の発行も含めて財務政策を検討してまいります。

⑥当社及び子会社管理部門の増員とレベルアップ

当社グループは、事業規模の拡大に伴い、管理部門の強化が必須であると考えております。当社グループでは社内外の研修会及び勉強会への参加によりレベルの向上を図っておりますが、引き続き管理部門各部署の増員と、研修等によるスキルアップを図る方針であり、管理部門の強化を推進してまいります。

⑦内部監査の今まで以上の強化

当社グループでは保育所等の施設の運営状況に関する内部監査を強化しております。今後も施設数が拡大することが想定されるため、安全な保育所運営が行われているか否かを内部監査室が今まで以上に厳重にチェックし、問題が生じる可能性があれば、事前に改善指導を徹底し、適正な保育所運営を推進してまいります。

⑧中堅幹部クラスの人材育成

当社グループは、以前より大卒の新卒採用を継続して行っており、20代から30代前半の職員は充実しておりますが、それ以上の年次の職員は中途採用による増員は図っているものの、不足している状況となっております。

このため、引き続き中堅幹部クラスの中途採用による確保とともに、新卒採用の職員を社内外の研修会及び勉強会を通じて育成してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,938	2,326,938
受取手形及び売掛金	18,439	24,517
有価証券	840,807	441,462
たな卸資産	87,817	71,180
繰延税金資産	88,885	116,180
未収入金	475,662	531,573
その他	314,995	368,253
貸倒引当金	△74	△101
流動資産合計	3,588,472	3,880,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,908,879	3,692,087
減価償却累計額及び減損損失累計額	△666,502	△909,815
建物及び構築物（純額）	2,242,377	2,782,271
機械装置及び運搬具	11,989	11,989
減価償却累計額	△11,640	△11,803
機械装置及び運搬具（純額）	348	185
工具、器具及び備品	174,502	197,666
減価償却累計額及び減損損失累計額	△81,766	△113,112
工具、器具及び備品（純額）	92,736	84,553
土地	173	173
リース資産	14,798	33,688
減価償却累計額	△7,241	△14,876
リース資産（純額）	7,556	18,811
建設仮勘定	1,585,564	767,741
有形固定資産合計	3,928,757	3,653,737
無形固定資産		
のれん	36,604	21,567
その他	7,228	5,973
無形固定資産合計	43,833	27,540
投資その他の資産		
長期貸付金	491,531	728,072
差入保証金	1,081,742	1,172,415
繰延税金資産	26,403	25,585
その他	274,074	324,363
貸倒引当金	△3,017	△3,372
投資その他の資産合計	1,870,734	2,247,063
固定資産合計	5,843,325	5,928,342
繰延資産		
社債発行費	774	—
繰延資産合計	774	—
資産合計	9,432,571	9,808,350

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,907	125,485
リース債務	4,733	7,641
1年内償還予定の社債	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	946,339	995,824
未払金	1,413,152	1,035,406
未払法人税等	191,645	348,825
未払消費税等	14,548	42,140
賞与引当金	140,000	179,960
役員賞与引当金	30,000	40,000
その他	544,364	576,731
流動負債合計	3,715,691	3,352,014
固定負債		
長期借入金	1,924,833	2,191,859
リース債務	5,061	13,453
繰延税金負債	40,080	20,787
退職給付引当金	81,334	109,889
役員退職慰労引当金	44,540	50,300
資産除去債務	61,093	92,084
固定負債合計	2,156,942	2,478,374
負債合計	5,872,634	5,830,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,959	919,021
資本剰余金	923,505	926,567
利益剰余金	1,716,157	2,128,258
自己株式	△121	△248
株主資本合計	3,555,499	3,973,599
少数株主持分	4,437	4,362
純資産合計	3,559,937	3,977,961
負債純資産合計	9,432,571	9,808,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,166,112	11,867,502
売上原価	7,264,549	9,474,019
売上総利益	1,901,563	2,393,482
販売費及び一般管理費	1,061,743	1,279,420
営業利益	839,820	1,114,062
営業外収益		
受取利息	4,778	13,753
補助金収入	70,891	57,186
その他	4,228	5,082
営業外収益合計	79,898	76,023
営業外費用		
支払利息	32,293	28,824
社債発行費償却	844	774
支払保証料	1,049	1,050
株式交付費	12,955	—
障害者雇用納付金	5,950	8,480
その他	85	64
営業外費用合計	53,179	39,194
経常利益	866,539	1,150,891
特別利益		
賞与引当金戻入額	430	—
特別利益合計	430	—
特別損失		
固定資産除却損	60	80
園撤退損失	2,800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	199	—
貸倒損失	12,658	—
訴訟関連損失	6,624	—
災害義援金	30,000	—
特別損失合計	52,342	80
税金等調整前当期純利益	814,627	1,150,811
法人税、住民税及び事業税	369,689	543,243
法人税等調整額	△55,027	△45,770
法人税等合計	314,662	497,473
少数株主損益調整前当期純利益	499,965	653,338
少数株主損失(△)	△87	△75
当期純利益	500,053	653,413

連結包括利益計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	499,965	653,338
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	499,965	653,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	500,053	653,413
少数株主に係る包括利益	△87	△75

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	539,138	915,959
当期変動額		
新株の発行	376,821	3,062
当期変動額合計	376,821	3,062
当期末残高	915,959	919,021
資本剰余金		
当期首残高	224,938	923,505
当期変動額		
新株の発行	376,821	3,062
自己株式の処分	321,746	—
当期変動額合計	698,567	3,062
当期末残高	923,505	926,567
利益剰余金		
当期首残高	1,363,309	1,716,157
当期変動額		
剰余金の配当	△147,206	△241,312
当期純利益	500,053	653,413
当期変動額合計	352,847	412,100
当期末残高	1,716,157	2,128,258
自己株式		
当期首残高	△228,763	△121
当期変動額		
自己株式の取得	△121	△126
自己株式の処分	228,763	—
当期変動額合計	228,641	△126
当期末残高	△121	△248
株主資本合計		
当期首残高	1,898,621	3,555,499
当期変動額		
新株の発行	753,642	6,125
剰余金の配当	△147,206	△241,312
当期純利益	500,053	653,413
自己株式の取得	△121	△126
自己株式の処分	550,509	—
当期変動額合計	1,656,877	418,099
当期末残高	3,555,499	3,973,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	4,525	4,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	△75
当期変動額合計	△87	△75
当期末残高	4,437	4,362
純資産合計		
当期首残高	1,903,147	3,559,937
当期変動額		
新株の発行	753,642	6,125
剰余金の配当	△147,206	△241,312
当期純利益	500,053	653,413
自己株式の取得	△121	△126
自己株式の処分	550,509	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	△75
当期変動額合計	1,656,789	418,024
当期末残高	3,559,937	3,977,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	814,627	1,150,811
減価償却費	238,892	306,238
のれん償却額	15,037	15,037
貸倒引当金の増減額(△は減少)	384	382
賞与引当金の増減額(△は減少)	50,779	39,960
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,000	10,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,128	28,555
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,760	5,760
受取利息及び受取配当金	△4,778	△13,756
支払利息	32,293	28,824
固定資産除却損	60	80
売上債権の増減額(△は増加)	53,141	△6,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,136	16,636
未収入金の増減額(△は増加)	△20,735	△55,911
未収消費税等の増減額(△は増加)	△34,567	△39,013
仕入債務の増減額(△は減少)	15,431	△5,422
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	94,000	185,895
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,040	9,290
前受金の増減額(△は減少)	80,644	△129,743
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,819	7,927
その他の流動負債の増減額(△は減少)	12,582	59,135
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△108	—
小計	1,335,576	1,614,608
利息及び配当金の受取額	4,778	3,104
利息の支払額	△31,300	△25,662
法人税等の支払額	△393,832	△386,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	915,222	1,205,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,025,866	△426,919
無形固定資産の取得による支出	△1,788	—
差入保証金の差入による支出	△311,240	△108,644
差入保証金の回収による収入	20,964	17,971
権利金の支出	△5,723	—
短期貸付けによる支出	—	△4,200
短期貸付金の回収による収入	53,033	53
長期貸付けによる支出	△432,014	△283,782
長期貸付金の回収による収入	14,354	47,726
保険積立金の積立による支出	△5,026	△5,026
保険積立金の解約による収入	3,200	—
その他の支出	△118,753	△58,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,808,860	△821,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△149,970	—
長期借入れによる収入	2,020,000	1,299,000
長期借入金の返済による支出	△551,377	△982,489
社債の償還による支出	—	△300,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,679	△8,127
株式の発行による収入	753,642	6,125
配当金の支払額	△145,333	△233,677
自己株式の処分による収入	550,509	—
自己株式の取得による支出	△121	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,473,670	△219,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,580,032	165,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,713	2,602,746
現金及び現金同等物の期末残高	2,602,746	2,768,401

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は18ページ「(7)連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	213.64円	238.07円
1株当たり当期純利益金額	33.38円	39.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33.25円	39.15円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	500,053	653,413
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	500,053	653,413
期中平均株式数(株)	14,979,090	16,672,234
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	58,948	16,692
(うち新株予約権方式による ストックオプション)	(58,948)	(16,692)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

2. 当社は、平成23年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は以下のとおりです。

1株当たり純資産額	427.29円
1株当たり当期純利益金額	66.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66.51円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。